



## 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月21日

上場会社名 大同メタル工業株式会社  
 コード番号 7245  
 (URL <http://www.daidometal.co.jp>)

上場取引所 東 名  
 本社所在都道府県 愛知県  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 総務センターチーフ  
 氏名 玉谷 昌明

氏名 判治 誠吾  
 TEL ( 052 ) 205 - 1401

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	45,593	4.8	2,243	4.3	1,779	7.4
15年 3月期	43,488	4.0	2,346	15.1	1,923	29.7

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	857	51.8	23.48	17.86	4.1	2.9	3.9
15年 3月期	564	-	15.92	12.58	2.8	3.2	4.4

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 95百万円 15年 3月期 25百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 31,568,127株 15年 3月期 29,996,643株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	61,640	21,344	34.7	651.42
15年 3月期	59,540	20,304	34.1	647.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 32,586,793株 15年 3月期 31,208,735株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	3,226	3,634	1,198	4,572
15年 3月期	4,050	5,864	189	5,752

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

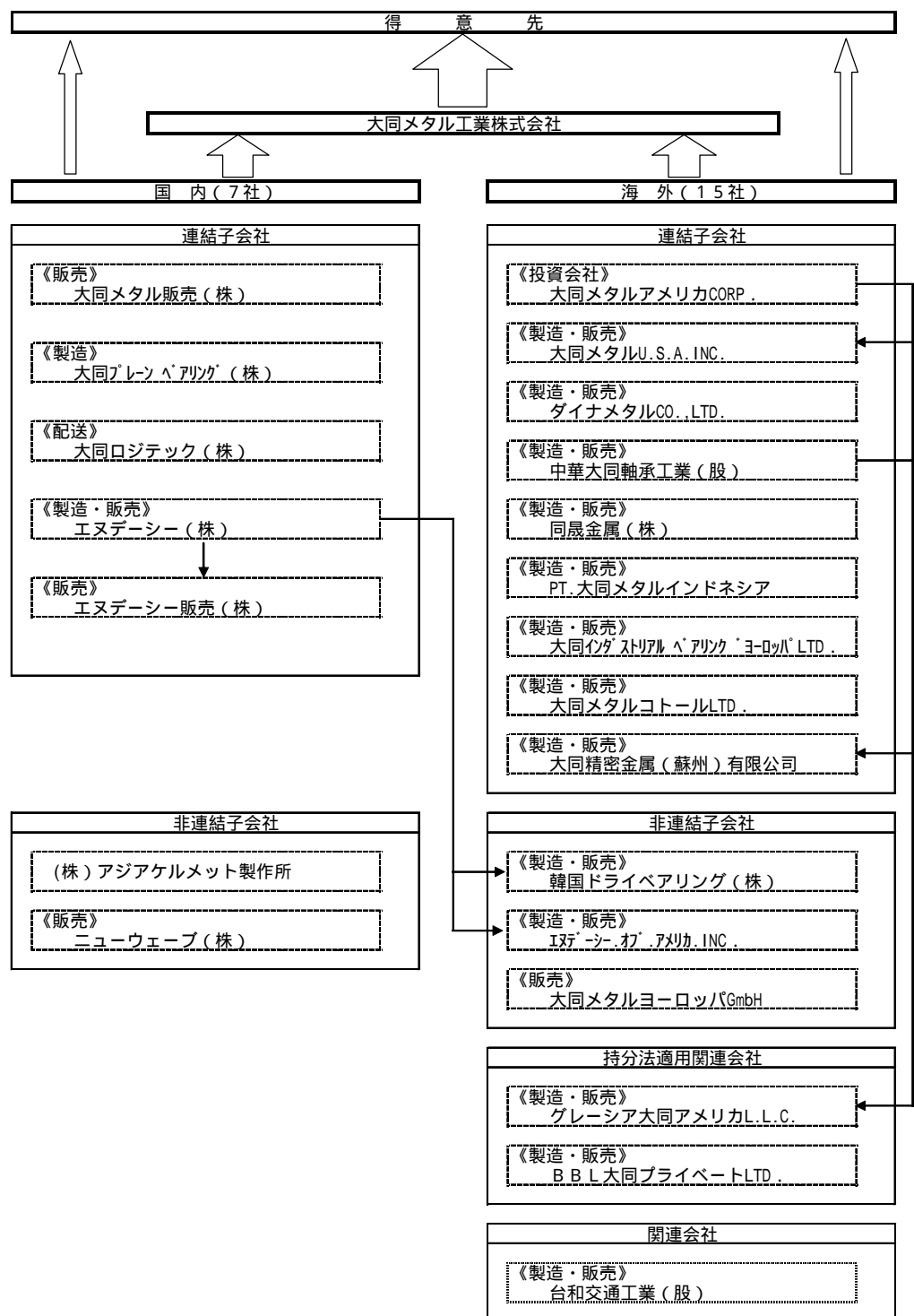
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	24,053	1,055	530
通 期	48,987	2,365	1,086

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円32銭

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社19社及び関連会社3社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑材を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。



- (注) 1. 大同メタルU.S.A. INC.は、大同メタルアメリカ CORP.の子会社であり、グレースシア大同アメリカL.L.C.は、大同メタルアメリカ CORP.の関連会社であります。  
 2. エヌデーシー販売(株)、IAT-シー.ボ.アメリカ INC.、韓国ドライブアリング(株)は、IAT-シー(株)の子会社であります。  
 3. 大同精密金属(蘇州)有限公司は、当社と中華大同軸承工業(股)の出資会社であります。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 大同ロジテック(株)	愛知県 名古屋市	45 百万円	倉庫業 荷造り梱包業 保険代理業	100.0%	製品の保管、配送管理業務を委託している。 役員の兼任 3 名	
大同メタル販売(株)	愛知県 名古屋市	230 百万円	軸受メタルの販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任 4 名	
大同メタルアメリカ CORP.	米国 イリノイ州	26 百万 \$	アメリカにおける投資会社	100.0%	アメリカにおける投資会社 技術供与 役員の兼任 1 名	注 1
大同メタル U.S.A. INC.	米国 イリノイ州	1,140 千 \$	軸受メタルの製造・販売	100.0% (100.0%)	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任 3 名	注 3
中華大同 軸承工業(股)	台湾台北県 中和市	120 百万円	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1 注 2
同晟金属(株)	韓国 永同郡	6,120 百万ウォン	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 1 名	注 1 注 2
タイメタル CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	75 百万バーツ	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1 注 2
PT.大同メタル インドネシア	インドネシア国 ジャカルタ市	13,748 百万 Rp	軸受メタルの製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 3 名	注 1 注 2
大同プレントピア リング(株)	岐阜県 関市	10 百万円	軸受メタルの加工	100.0%	当社製品の委託加工 技術供与 役員の兼任 3 名	
エヌエーシー(株)	千葉県 習志野市	1,575 百万円	軸受メタルの製造・販売	39.4%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1 注 2
エヌエーシー販売(株)	千葉県 習志野市	90 百万円	軸受メタル、加ムの販売	100.0% (100.0%)	同社製品の仕入 役員の兼任 無	注 3
大同インダストリアル ベアリングヨーロッパ LTD.	英国 イングランド サマセット	12 百万 £	軸受メタルの製造・販売	90.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1
大同メタルコントロール LTD.	セルビア・モンテネ グロ コントロール	12 百万ユーロ	軸受メタルの製造・販売	93.7%	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1
大同精密金属 (蘇州)有限公司	中華人民共 和国江蘇省 蘇州市	41 百万円	軸受メタルの製造・販売	100.0% (50.0%)	同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 1 名	注 1 注 3

(注) 1. 特定子会社に、該当します。

2. 議決権の所有割合は、100 分の 50 以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、経営方針として「企業理念」、「行動憲章」、「行動指針」、「環境基本方針」を掲げ、世界で通用する「品質」、「技術」及び「環境対応」を基本に取り組んでおります。

具体的な方針としての「中期ビジョン」並びに年度別の「基本方針」、「QC方針」、「環境方針」、「安全衛生管理方針」を大同グループ全てに徹底を図り、常に経営トップから従業員一人一人に至るまで、会社の進むべき方向及び成すべき活動内容を共有化し、一丸となって方針展開による目標達成に向けて取り組むことにより、株主、顧客、従業員などの期待に応え、企業価値の一層の向上に努めております。

#### 〔行動憲章〕

##### 1. 基本的使命

当社は、日本はもとより世界のあらゆる産業発展に優れた製品の提供を通じて貢献する。

##### 2. 関連法規の遵守

関連法規を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。

##### 3. 情報開示

会社情報の適正管理を図り、タイムリーかつ適正な開示を行い、企業の透明性を高める。

##### 4. 環境の保護

人類の共通の財産である地球環境の保護が最重要課題であることを認識し、信念と技術により推進する。

##### 5. 社会への貢献

当社は、社会の一員であることを自覚し、社会貢献活動を推進する。

##### 6. 個人の尊重

企業の財産である従業員の人格・個性を尊重し、健康と安全に配慮した職場環境を実現する。

##### 7. 反社会的勢力に対する姿勢

企業の健全な活動に脅威を与える勢力・団体には毅然とした態度で対決する。

##### 8. 海外での貢献

海外においては、その国の文化や慣習を尊重し、企業活動を通して現地の発展に貢献し、グローバルな企業として更なる発展を目指す。

##### 9. 企業倫理の徹底

経営トップは、本憲章の実現のため、具体的な行動基準を策定し、社内整備を図るとともに、役員はもとより、全従業員への周知徹底を図る。

##### 10. 問題解決

経営トップは、本憲章の精神に反するような事態が発生したときには、自らの責任において問題解決にあたり、原因究明・再発防止に努め、自らを含めて厳正な処分を行う。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけており、今後の資金需要や収益状況を総合的に考慮しながら、長期安定的、かつ継続的還元を基本としつつ、経営成績に応じた配分を加味して行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発及び海外を含めた経営基盤強化、拡充のための投資に充てるなど、経営環境の変化に対応した今後の事業展開に備えることを基本としております。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高める有用な施策の一つと認識しております。

今後、株式市場の動向及び株価を注視しつつ、当社株式の需給状況等を総合的に検討した上で、株主利益の最大化を基本に適宜検討してまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界の中で存在感・存在価値のある会社として認められるように、常に高い目標を持って理想を自ら追求していくことのできる企業体質に変革することを目指し、新中期経営計画“Top of the World”(呼称)を策定し、本年4月よりスタートさせました。

その目標達成のため、中期ビジョンとして以下の項目に積極的に取り組むと同時に、東京証券取引所市場第一部への指定替えを目指して努力を積み重ねてまいります。

##### 【中期ビジョン】

「品質<sup>しんらい いのち</sup>は生命」が築く信頼の輪を世界へ  
世界基準「DAIDO」サービスの確立  
新たな可能性を創造する研究開発  
すべての基となるひとづくり・ものづくり

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、株主・顧客・従業員などに対する企業価値を高めていくことが経営の重要課題であるとの認識のもと、その強化・充実に取り組んでおります。

現在、当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役(内、社外監査役2名)で構成されており、監査役は12名の取締役(内、社外取締役0名)で構成される取締役会に出席するとともに、その他の経営会議・重要会議にも出席することで、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定並びに業務執行状況に関しての監視、監督機能を充分発揮できる体制を整えております。

内部監査体制におきましては、監査役による部門監査に加え、内部監査の専任部署の監査室を設置しており、それぞれの観点から、業務の正当性、妥当性、効率性、遵法性など業務執行面の細部まで監査を実施し、経営改善に努めております。

また、コンプライアンスの強化、徹底を図るため、平成15年6月より外部専門家を加えた「企業行動倫理委員会」を設置して、コンプライアンスリスクの未然防止に対する課題の明確化と実行するうえでの方策を含めた活動を展開しており、平成16年3月には役職員全員が高い倫理観を持って企業活動を行っていくうえでの指針となる「行動憲章」を制定いたしました。その「行動憲章」の精神を踏まえ、役職員全員を対象に業務遂行にあたっての具体的な行動基準を定めるべく準備を進めており、法令遵守の重要性と意識向上を高め、企業の社会的責任を果たすべく、体系的な整備を推進しております。

さらに、情報開示の重要性から、情報開示の一元化の徹底を図るとともに、外部講師による講演会の実施などによりインサイダー取引防止体制の強化に向け、その整備に取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、自動車産業の堅調な生産状況と輸出及び民間設備投資の増加に支えられて企業業績の改善が進むと同時に、国内株式市場の回復基調並びに金融システム不安やデフレ圧力の後退が加わり、景気の回復傾向が見られました。さらに、ようやく個人消費や雇用情勢にも回復傾向が顕著となっており、バブル崩壊後の長い停滞期を脱して景気拡大への期待が膨らみました。

当社の主要取引先であります自動車産業におきましては、乗用車生産が微減したものの、トラック生産が大幅に増加し、特に普通トラック(積載量4トン以上)の国内需要が、首都圏などでのディーゼル排ガス規制の追い風を受け、6年ぶりに11万台を突破しました。

このような経営環境下において、当期は中期経営計画「明日に架ける橋」(6ヵ年)の最終年度にあたり、収益改善活動を通じた合理化・原価低減を引き続き推進するとともに、「技術立社」として企業の将来を左右する研究開発の強化に努めてまいりました。さらに、生産・販売体制における世界四極体制の拠点構築が完了し、一つの区切りが出来たことから製造業の原点に立ち返り、足元の強化を図るため「ものづくり」に全社をあげて取り組みました。その結果、当社の「ものづくり」に対する姿勢や高い品質に対する信頼と技術力が世界的に高く評価され、ボルボ・カー社より犬山工場が「Ford Q1 2002」を認証取得し、また、ゼネラル・モーターズ社より「2003年サプライヤー年間賞」を、さらにJEC(Journals & Exhibitions on Composites)より一般産業用樹脂軸受に対し「JEC Awards」を共同パートナーとして受賞するなど数々の成果を得ることができました。

以上のような状況から、連結売上高は455億9千3百万円と前期比21億4百万円(4.8%)の増収となり、過去最高の売上高となりました。

その内、自動車用軸受では369億6百万円と前期比18億3千7百万円(5.2%)の増収、非自動車用軸受では81億4千3百万円と前期比2億7百万円(2.6%)の増収、軸受以外では5億4千2百万円と前期比5千9百万円(12.3%)の増収となりました。

利益につきましては、連結経常利益は17億7千9百万円と前期比1億4千4百万円(7.4%)の減益となり、連結当期純利益は8億5千7百万円と前期比2億9千2百万円(51.8%)の増益となりました。

また、当社株式は名古屋証券取引所市場第一部上場に加え、平成16年3月22日に東京証券取引所市場第二部へ上場させていただきました。この度の上場を機に、より一層コーポレート・ガバナンスの充実を図り、コンプライアンスの重要性と意識向上を高めるとともに、事業展開の更なる推進を全社一丸となって取り組むことにより企業価値向上に努め、株主の皆様をはじめとする関係各位の期待と信頼に応えてまいります。

今後の見通しにつきましては、引き続き輸出と民間設備投資の堅調が続く中、個人消費が回復し、雇用・所得環境も厳しいながらも上向き傾向にあることから、民需中心の緩やかな景気回復が見込まれます。

このような状況下、次期の業績につきましては、連結売上高489億8千7百万円(前期比7.4%増)、連結経常利益23億6千5百万円(前期比32.9%増)、連結当期純利益10億8千6百万円(前期比26.7%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前期に比べ11億8千万円減少し、45億7千2百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、主に税金等調整前当期純利益15億4千7百万円、減価償却費23億1千5百万円及び仕入債務の増加額14億5千万円ありましたが、連結調整勘定償却額3億5百万円、たな卸資産の増加額8億1百万円及び法人税等の支払額12億9千9百万円により、32億2千6百万円の資金増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出が36億8千5百万円ありましたが、36億3千4百万円の資金減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に長期借入れによる収入が13億3千万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が26億8百万円ありましたが、11億9千8百万円の資金減少となりました。

## 4 . 連結財務諸表等

### ( 1 ) 連結財務諸表 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16・3・31 現在)		前連結会計年度 (平成 15・3・31 現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	4,391		5,791		1,400
受取手形及び売掛金	13,850		13,787		63
有 価 証 券	292				292
た な 卸 資 産	7,999		7,082		916
繰延税金資産	981		849		132
そ の 他	593		349		243
貸倒引当金	78		145		66
流動資産合計	28,029	45.5	27,715	46.5	314
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	7,227		6,274		953
機械装置及び運搬具	10,476		9,647		828
土 地	7,994		7,719		275
建設仮勘定	1,565		1,068		497
そ の 他	606		582		23
有形固定資産合計	27,871	45.2	25,293	42.5	2,578
無 形 固 定 資 産					
営業権	200		300		100
そ の 他	306		365		58
無形固定資産合計	506	0.8	665	1.1	158
投資その他の資産					
投資有価証券	2,859		3,427		567
長期貸付金	84		170		86
繰延税金資産	1,362		1,148		213
そ の 他	1,115		1,216		100
貸倒引当金	203		97		106
投資その他の資産合計	5,218	8.5	5,866	9.9	647
固定資産合計	33,596	54.5	31,824	53.5	1,771
繰 延 資 産					
社債発行費	13				13
繰延資産合計	13	0.0			13
資 産 合 計	61,640	100.0	59,540	100.0	2,099



(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16・3・31 現在)		前連結会計年度 (平成 15・3・31 現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	6,281		4,743		1,538
短 期 借 入 金	1,257		952		305
一年以内返済予定長期借入金	2,012		2,465		452
一年内償還予定社債			300		300
未 払 法 人 税 等	586		761		175
繰 延 税 金 負 債	16		0		15
賞 与 引 当 金	1,177		1,041		135
そ の 他	3,613		2,779		834
流 動 負 債 合 計	14,946	24.2	13,043	21.9	1,902
固 定 負 債					
社 債	400				400
転 換 社 債	4,343		5,000		657
長 期 借 入 金	7,504		8,339		834
退 職 給 付 引 当 金	4,179		3,937		241
役員退職慰労引当金	476		517		40
連 結 調 整 勘 定	798		649		149
繰 延 税 金 負 債	2,001		2,046		45
そ の 他	26		23		2
固 定 負 債 合 計	19,730	32.0	20,514	34.5	784
負 債 合 計	34,676	56.2	33,557	56.4	1,118
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	5,619	9.1	5,677	9.5	58
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	3,792	6.2	3,463	5.8	328
資 本 剰 余 金	4,170	6.8	3,842	6.5	328
利 益 剰 余 金	13,515	21.9	13,091	22.0	423
その他有価証券評価差額金	327	0.5	141	0.2	185
為替換算調整勘定	433	0.7	220	0.4	213
自 己 株 式	27	0.0	14	0.0	13
資 本 合 計	21,344	34.7	20,304	34.1	1,039
負債、少数株主持分及び資本合計	61,640	100.0	59,540	100.0	2,099

## 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成 15・4・ 1 から 平成 16・3・31 まで		前連結会計年度 平成 14・4・ 1 から 平成 15・3・31 まで		増減金額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		45,593	100.0	43,488	100.0	2,104
売 上 原 価		33,993	74.6	32,465	74.7	1,528
売 上 総 利 益		11,599	25.4	11,023	25.3	576
販売費及び一般管理費		9,356	20.5	8,677	20.0	679
営 業 利 益		2,243	4.9	2,346	5.3	103
営 業 外 収 益						
受 取 利 息		38		32		5
受 取 配 当 金		53		18		34
連結調整勘定償却額		305		214		90
持分法による投資利益				25		25
そ の 他		161		144		17
営 業 外 収 益 計		558	1.2	435	1.0	122
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		238		245		7
持分法による投資損失		95				95
退 職 給 付 費 用		388		451		63
為 替 差 損		167		59		108
そ の 他		131		101		29
営 業 外 費 用 計		1,022	2.2	858	1.9	163
経 常 利 益		1,779	3.9	1,923	4.4	144
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益		2		21		19
貸倒引当金戻入益		21		9		11
ゴルフ会員権売却益				2		2
投資有価証券売却益		0		1		0
特 別 利 益 計		23	0.1	34	0.1	10
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 損		1		30		28
固 定 資 産 除 却 損		224		388		164
役 員 退 職 慰 労 金		26				26
厚生年金基金代行部分返上損				157		157
投資有価証券売却損				0		0
投資有価証券評価損				26		26
ゴルフ会員権評価損		3				3
特 別 損 失 計		255	0.6	603	1.4	348
税金等調整前当期純利益		1,547	3.4	1,354	3.1	193
法人税、住民税及び事業税		1,120		1,089		30
法 人 税 等 調 整 額		491		436		54
少 数 株 主 利 益		61	0.1	135	0.3	74
当 期 純 利 益		857	1.9	564	1.3	292

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 平成 15・4・ 1 から 平成 16・3・31 まで	前連結会計年度 平成 14・4・ 1 から 平成 15・3・31 まで	増減金額
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	3,842	3,354	487
資本剰余金増加高	328	487	158
増資による新株式の発行		487	487
転換社債による株式転換	328		328
資本剰余金期末残高	4,170	3,842	328
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	13,091	12,764	327
利益剰余金増加高	857	580	276
当期純利益	857	564	292
連結子会社減少に伴う増加高		15	15
利益剰余金減少高	433	253	180
配 当 金	252	239	12
役 員 賞 与	84	2	82
連結子会社増加に伴う減少高	97	10	86
利益剰余金期末残高	13,515	13,091	423

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		増減金額
	当連結会計年度 平成 15・4・ 1 から 平成 16・3・31 まで	前連結会計年度 平成 14・4・ 1 から 平成 15・3・31 まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,547	1,354	193
減価償却費	2,315	2,714	398
連結調整勘定償却	305	214	90
貸倒引当金の増減( )額	40	102	142
受取利息及び受取配当金	91	51	40
支払利息	238	245	7
投資有価証券評価損		26	26
持分法による投資損益	95	25	121
有形固定資産売却益	2	21	19
有形固定資産売却損	1	30	28
有形固定資産除却損	104	388	284
ゴルフ会員権評価損	3		3
売上債権の増加額	152	300	148
たな卸資産の増加額	801	203	598
仕入債務の増加額	1,450	122	1,327
退職給付引当金の増加額	250	729	478
役員賞与の支払額	84	2	82
役員退職慰労金の支払額	142		142
その他負債の増減( )額	225	193	419
その他	18	223	242
小 計	4,675	4,719	44
利息及び配当金の受取額	92	57	34
利息の支払額	241	248	7
法人税等の支払額	1,299	478	821
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,226	4,050	824
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	76	19	56
定期預金払戻による収入		20	20
投資有価証券の取得による支出	163	812	649
投資有価証券の売却による収入	105	231	126
有形固定資産の取得による支出	3,685	4,966	1,280
有形固定資産の売却による収入	243	154	89
無形固定資産の取得による支出	31	349	317
貸付けによる支出	32	88	56
貸付金の回収による収入	48	38	10
その他	43	72	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,634	5,864	2,230

財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	330	310	19
長期借入れによる収入	1,330	2,277	947
長期借入金の返済による支出	2,608	3,025	416
社債の償還による支出	300		300
社債の発行による収入	384		384
株式の発行による収入		960	960
自己株式取得による支出	13	9	3
配当金の支払額	249	239	9
少数株主への配当金の支払額	73	83	10
その他の		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,198	189	1,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	18	10
現金及び現金同等物の減少額	1,613	1,642	28
現金及び現金同等物の期首残高	5,752	7,430	1,677
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	433	78	355
連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高		113	113
現金及び現金同等物の期末残高	4,572	5,752	1,180

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社（14社）

大同ロジテック(株)、大同メタル販売(株)、大同メタルアメリカ CORP.、大同メタル U.S.A. INC.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属(株)、ダイナメタル CO., LTD.、PT.大同メタルインドネシア、エヌデーシー(株)、大同インダストリアルパブリックヨーロッパ LTD、大同プレントパブリック(株)、エヌデーシー販売(株)、大同メタルコントロール LTD、大同精密金属(蘇州)有限公司

#### (2) 非連結子会社（5社）

(株)アジアケルメット製作所、ニューウェーブ(株)、エヌデーシー.オブ.アメリカ. INC.、韓国ドライバアリング(株)、大同メタルヨーロッパ GmbH

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社（2社）

グレースシア大同アメリカ L.L.C.、B B L大同プライベート LTD.

#### (2) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社（6社）

(株)アジアケルメット製作所、ニューウェーブ(株)、エヌデーシー.オブ.アメリカ. INC.、韓国ドライバアリング(株)、台和交通工業(股)、大同メタルヨーロッパ GmbH

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルアメリカ CORP.、大同メタル U.S.A. INC.、ダイナメタル CO., LTD.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同インダストリアルパブリックヨーロッパ LTD.、大同メタルコントロール LTD、大同精密金属(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. たな卸資産

製品・・・・・・・・総平均法による低価法  
原材料・・・・・・・・主として総平均法による低価法  
仕掛品・・・・・・・・総平均法による原価法  
貯蔵品・・・・・・・・主として移動平均法による原価法

##### ロ. 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社の内、4社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	4年～12年

##### ロ. 無形固定資産

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、耐用年数は、営業権及び自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・・・商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。

#### 八．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（7,099百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

#### 二．役員退職慰労引当金

設定基準・・・当社は、現価方式により、役員に対する会社内規に基づく期末要支給額の金額を基礎とした金額

子会社は、役員に対する会社内規に基づく期末要支給額の金額を基礎とした金額

取崩方法・・・退任者の期首引当金

繰入基準・・・毎期末設定基準に達するまで積増

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (6) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ロ．ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

##### ハ．ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

##### ニ．ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

##### ホ．ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、5年以内の期間にわたって均等償却しております。

#### 7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8．連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,536 百万円	52,204 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	1,736 百万円	2,551 百万円
投資その他の資産その他(出資金)	167 百万円	80 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	1,857 百万円	870 百万円
担保付債務	3,384 百万円	2,916 百万円
4. 保証債務	271 百万円	296 百万円

### (連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,280 百万円	1,086 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,391 百万円	5,791 百万円
有価証券	292 百万円	百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>110 百万円</u>	<u>38 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>4,572 百万円</u>	<u>5,752 百万円</u>
2. 重要な非資金取引の内容		
転換社債による資本金増加額	328 百万円	百万円
<u>転換社債による資本準備金増加額</u>	<u>328 百万円</u>	<u>百万円</u>
転換社債減少額	656 百万円	百万円

## (2) セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,424	604	3,696	1,762	43,488		43,488
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,463	69	484	7	3,025	(3,025)	
計	39,888	674	4,181	1,770	46,514	(3,025)	43,488
営業費用	37,795	681	3,843	1,847	44,168	(3,025)	41,142
営業利益又は営業損失( )	2,092	7	338	76	2,346	0	2,346



- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北 米-----アメリカ  
 アジア-----韓国、台湾、タイ、インドネシア  
 欧 州-----イギリス

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,100	1,906	3,958	1,628	45,593		45,593
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,451	15	749	16	5,231	(5,231)	
計	42,551	1,921	4,707	1,644	50,825	(5,231)	45,593
営業費用	40,389	1,943	4,255	1,758	48,346	(4,996)	43,350
営業利益又は営業損失( )	2,162	21	451	113	2,478	( 235)	2,243

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北 米-----アメリカ  
 アジア-----韓国、台湾、タイ、インドネシア  
 欧 州-----イギリス、セルビア・モンテネグロ

## 海外売上高

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高	5,660	3,356	2,409	1,044	12,470
連結売上高					43,488
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	7.7	5.5	2.4	28.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北 米-----アメリカ  
 アジア-----タイ、韓国、台湾、インドネシア  
 欧 州-----イギリス、イタリア  
 その他-----アラブ首長国連邦、サウジアラビア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高	6,067	3,149	2,302	506	12,025
連結売上高					45,593
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	6.9	5.1	1.1	26.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北 米-----アメリカ  
 アジア-----タイ、韓国、台湾、インドネシア  
 欧 州-----イギリス、イタリア、セルビア・モンテネグロ  
 その他-----アラブ首長国連邦、サウジアラビア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### (3) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	868 百万円	876 百万円
減価償却累計額相当額	516 百万円	549 百万円
期末残高相当額	351 百万円	326 百万円

#### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	148 百万円	146 百万円
1 年 超	208 百万円	196 百万円
合 計	356 百万円	342 百万円

#### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	180 百万円	193 百万円
減価償却費相当額	162 百万円	173 百万円
支 払 利 息 相 当 額	5 百万円	6 百万円

#### 4. 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### (4) 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

#### 1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円未満切捨）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	片山欽司			当社監査役	(被所有) 直接 0.1%			弁護士報酬	1		

（注）取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、1年ごとに交渉の上、決定しております。

#### 2. 子会社等

（単位：百万円未満切捨）

属性	会社等 の名称	住所	出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	グレイア大同 アメリカ L.L.C.	米国 カリフォルニア州	百万 \$ 24	軸受以外の 製造・販売	(所有) 間接 30.0%	兼任 2名	当社製品の販売 同社製品の仕入	当社製品の販売 同社製品の仕入	351 52	売掛金 未払金	161 14

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、当社製品の製造原価に一定率を乗じた価格によっております。

(2) 同社製品の仕入については、グレイア大同アメリカ L.L.C. から提示された製造原価と製品の市場価格を勘案した価格によっております。

（単位：百万円未満切捨）

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	BBL 大同ブラ イト LTD.	印国ケル ナール州	百万円 - 100	軸受以外の 製造・販売	(所有) 直接 40.0%	兼任 2名	当社製品の販売	当社製品の販売	5	売掛金	3

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、当社製品の製造原価に一定率を乗じた価格によっております。

## (5) 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
賞与引当金限度超過額	477	341
未払事業税否認	55	74
仕掛品製品評価減額	298	233
貸倒引当金損金算入限度超過額	25	74
減価償却の償却超過額	2	14
一括償却資産の償却超過額	38	28
役員退職慰労引当金	189	206
退職給付引当金	1,447	1,203
投資有価証券評価損	12	88
信託拠出株式	190	190
関係会社株式評価損	849	732
ゴルフ会員権評価損	43	
未実現利益の税効果	343	214
連結子会社における繰越欠損金	545	449
その他	135	123
繰延税金資産小計	4,655	3,975
評価性引当額	1,436	1,284
繰延税金資産合計	3,219	2,690
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	568	576
その他有価証券評価差額金	232	94
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	1,993	1,993
在外子会社の留保利益	50	41
その他	49	32
繰延税金負債合計	2,893	2,739
繰延税金負債の純額	325	49

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳

(前連結会計年度)

法定実効税率	41.0%
(調整)	
子会社との税率差による影響額	2.3%
住民税均等割等	2.0%
益金不算入の営業権償却	6.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	1.9%
評価性引当額の増減額	9.1%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%

(当連結会計年度)

法定実効税率	41.0%
(調整)	
子会社との税率差による影響額	4.0%
住民税均等割等	2.4%
益金不算入の営業権償却	8.1%
持分法による投資損失	6.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8%

税率変更による期末繰延税金資産減額修正	1.6%
欠損金子会社の未認識利益	6.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.6%</u>

### 3. (前連結会計年度)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、提出会社及び国内連結子会社において、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から40.0%に変更いたしました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25百万円、株式等評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

## (6) 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	284	868	584	132	392	260
小計	284	868	584	132	392	260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	12	11	1	163	132	31
小計	12	11	1	163	132	31
合計	297	880	583	296	525	228

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は、減損処理の対象となるものではありません。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区分	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売却額	105	231
売却益の合計額	0	1
売却損の合計額		0

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	237	345
公債	4	4
非上場外国債券		0
MMF	292	
合計	534	350

## (7) デリバティブ取引

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容及び利用目的

変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、将来の金利変動のリスクを避けるもので、リスクはほとんどないと判断しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、前記(2)の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には、その都度取締役会で決定しております。

デリバティブ業務のチェックは、経理部門の資金担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また経理責任者は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容及び利用目的

変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、将来の金利変動のリスクを避けるもので、リスクはほとんどないと判断しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、前記(2)の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には、その都度取締役会で決定しております。

デリバティブ業務のチェックは、経理部門の資金担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また経理責任者は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（単位：百万円未満切捨）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引	300	7	4

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

## ( 8 ) 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

提出会社においては、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している他、退職給付信託を設定しております。

なお、厚生年金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

国内子会社のうち1社においては、適格退職年金制度を採用しておりますが、他の国内子会社においては、従業員が全員提出会社からの出向者であるため退職給付制度はありません。

海外子会社のうち一部においては、確定給付型の退職給付制度を設けております。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

提出会社においては、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している他、退職給付信託を設定しております。

国内子会社のうち1社においては、適格退職年金制度を採用しておりますが、他の国内子会社においては、従業員が全員提出会社からの出向者であるため退職給付制度はありません。

海外子会社のうち一部においては、確定給付型の退職給付制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)退職給付債務	18,742	19,419
(2)年金資産	8,334	5,658
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	10,408	13,760
(4)会計基準変更時差異の未処理額	4,269	4,657
(5)未認識数理計算上の差異	1,958	5,164
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7)連結貸借対照表純額(3)+(4)+(5)+(6)	4,179	3,937
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7)-(8)	4,179	3,937

当連結会計年度(平成16年3月31日)

(注)1. 厚生年金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資金を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成16年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、9,160百万円であります。

2. 子会社の一部については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度(平成15年3月31日)

(注)1. 厚生年金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資金を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、9,527百万円であります。

2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)
(1)勤務費用(注)1、(注)2	819	1,016
(2)利息費用	481	820
(3)期待運用収益	148	460
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	388	451
(5)数理計算上の差異の費用処理額	405	638
(6)過去勤務債務の費用処理額		
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,945	2,466
(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		157
計	1,945	2,623

当連結会計年度  
(平成 15 年 4 月 1 日から  
平成 16 年 3 月 31 日まで)

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除  
しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給  
付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

前連結会計年度  
(平成 14 年 4 月 1 日から  
平成 15 年 3 月 31 日まで)

(注)1. 同左  
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎となる事項

	当連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)
(1)割引率	2.5%	2.5%
(2)期待運用収益率	2.5 ~ 3.5%	2.5 ~ 3.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数		
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(6)数理計算上の差異の処理年数(注)	11 ~ 14年	11 ~ 14年

当連結会計年度  
(平成 15 年 4 月 1 日から  
平成 16 年 3 月 31 日まで)

(注)数理計算上の差異の処理年数については、発  
生時の従業員の平均残存勤務期間内による  
定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年  
度から費用処理することとしております。

前連結会計年度  
(平成 14 年 4 月 1 日から  
平成 15 年 3 月 31 日まで)

(注)同左